

JICSWニュース

No.35



【理事長年頭所感】

新年明けましておめでとうございます。
本年もなにとぞよろしくお願いいたします。

特定非営利活動法人日本地域福祉研究所
理事長 大橋 謙策

日本地域福祉研究所は1994年に創立されましたので、本年25周年を迎えることとなります。25年にわたり活動を継続できましたのも、所員の皆様をはじめ、関係市町村、関係社会福祉協議会の皆様の多大なご支援、ご協力があつたからで、改めてこの紙上をお借りし厚く御礼申し上げます。

此の間、社会福祉政策は「地域共生社会実現政策」に代表されるように、地域での自立生活を支援する「地域福祉政策の時代」になりました。そこで取り上げられ、提唱されている考え方、方法は、当研究所が25年間、全国各地の「草の根の地域福祉実践」と深くかかわり、開発し、地方自治体に提唱してきた考え方、システム、方法と同じであり、当研究所の実践が社会的評価を得て、政策に反映されるようになったのだと感慨深いものがあります。そのもっとも象徴的なことは、コミュニティソーシャルワークという用語、考え方が普遍化してきたことです。

今や、コミュニティソーシャルワークという用語は、全国各地の都道府県、市町村の地域福祉実践の場において使われていますし、その肩書きを使用しての職員の方々も数多く働いています。また、当研究所自体、10近くの府県でのコミュニティソーシャルワークに関する研修を受託し、主任研究員を中心として養成に取り組んでいます。

しかしながら、用語はコミュニティソーシャルワークを使いながら、その内容、実践がコミュニティソーシャルワ

ーク実践とは呼べないのではないかと思えるものがあります。

私は、コミュニティソーシャルワーク実践としては、①住民のアウトリーチ型ニーズキャッチ機能、②全世代対応型総合相談機能、③フォーマルサービスに関する有機的・統合的提供機能、④個別課題対応型のソーシャルサポートネットワークづくり機能、⑤個別課題毎にフォーマルサービスとインフォーマルケアとを融合化させる個別支援ネットワーク会議づくり機能、⑥地域に必要な新しいサービス開発機能が多かれ少なかれ内在していなければいけないと考えています。

コミュニティソーシャルワークという用語に惑わされることなく、コミュニティソーシャルワークに求められる機能が意識されているのかどうか、その機能が発揮されているのかどうかを大切な視点として実践を評価し、深める活動をしていかなければなりません。

当研究所も25周年を契機に改めて“初心”に帰り、コミュニティソーシャルワークを軸にした「草の根の地域福祉実践」を支援していきたいと思います。それが、超高齢化社会、「限界集落」問題を乗り越えていく確かな道ではないかと思っています。

#、この5月に刊行予定の『コミュニティソーシャルワークの新たな展開』（中央法規出版）は政策化への経過も含めて書いてありますので参照してください。



冬の公開研究セミナー

「地域社会で安心して暮らせる居住支援とコミュニティソーシャルワークのあり方を探る」報告

副理事長 宮城 孝

去る12月22日（土）、冬の公開研究セミナーが、「地域社会で安心して暮らせる居住支援とコミュニティソーシャルワークのあり方を探る」とのテーマで、大正大学を会場として開催された。参加者は、約110名で、社会福祉協議

会、社会福祉法人、NPO、行政、民間企業と多彩な顔ぶれであった。

筆者による趣旨説明の後、法政大学人間社会研究科人間福祉専攻博士課程 洪 心璐氏による報告① 「全国自治

このセミナーでの学びを、第2次半田市地域福祉計画(2020年~6年間)の策定に活かしていきたいと思えます。



『第24回地域福祉実践研究セミナーin愛知・半田』の特徴は、大きく3点あったといえる。

1つは、地域包括支援体制をどう構築していくかという大きなテーマに挑んだことである。これからの地域共生社会の実現にむけて、改正社会福祉法では「地域包括支援体制(第106条3)が位置付けられた。まさに「0歳から100歳の地域包括ケアシステム」である。(ちなみに、この「0歳から100歳」というフレーズは、半田市のある知多半島のNPOが10年前から使っているスローガンである。)しかしこれは厚労省から押し付けられて構築するものではない。住民に身近な地域から、そのニーズに即して支援のネットワークを積み上げていかなければ地域にあったものにはならない。そこで「大円卓会議」という手法を取り入れ、半田市の地域福祉の現状と課題(第1部)を、今日的な政策動向や研究成果と重ね合わせ(第2部)、そのことが日本全体にどういう意義と展望が持てるかを多角的に議論してみる(第3部)という試みがなされた。

2つ目は、7つの分科会を、実行委員会により企画・運営したこと。今回、意識して新しい切り口で分科会に位置付けたのは、「空き家・居住支援」と「ファンドレイジング」である。全部で7つの分科会の企画、運営を、行政・社協・

NPOによる実行委員会で担当し、何度も会議を重ねて、事例報告から当日のファシリテーション(懇親会の幹事まで)まで、アドバイザーと調整をしながら進められた。日常の業務に加えての準備はさぞ大変だったと思うが、職員の皆さんからは「自分たちの実践を振り返り、どう参加者に発信していくか、また何を深めてほしいかを議論できた。そのうえで当日は多くのアドバイスをもらうことができ、力をつけることができた」という感想をいただいた。

3つ目は、日本地域福祉研究所と日本福祉大学が協働して参画したこと。現在、地元にある日本福祉大学は、ニッセイ財団からの助成を受け、このテーマについて現場との共同研究を進めている。そこで本セミナーでは共催として関わらせていただき、各ワークショップに研究所のアドバイザーと共に参加することができた。半田市のみならず、日本福祉大学としてもこのセミナーを通して多くのことを学ぶことができた。

いずれにしても、全国から1000人もの方が参加していただき、ともに考えあう刺激的な空間と時間を、半田で開催できたことを心から感謝している。

(日本福祉大学/研究所理事 原田正樹)

今年度の研究所の諸事業、おかげさまで順調です

理事・事務局長 高橋 信幸

今年度もあと1ヶ月余りで終わり、新しい年度(“〇〇元年度”と言うのでしょうか)をまもなく迎えます。研究所の諸事業は、独自事業も受託事業もおかげさまで大変順調に展開されてきました。これもひとえに、研究所所員の皆様、地域福祉の一層の充実に奮闘されている全国の社会福祉協議会、社会福祉法人、各種団体の皆様の研究所への支えの賜物と感謝しております。

近年は、研究所の総会、春の公開研究会、冬の公開セミナーとも、大正大学の教室をお借りして開催するようになってきました。これも、毎回100人を越える方々がご参加いただけているためで、本当に心からお礼を申し上げます。今年度の春の公開研究会は、5月19日でした。テーマ

は、「障害のある人の労働的自立と地域社会生活支援」でした。12月23日の冬の公開研究セミナーも会場を同じ大正大学とし、「地域社会で安心して暮らせる居住支援とコミュニティソーシャルワークのあり方を探る」をテーマに、非常に濃い中身で開催することができました。

第24回目を迎えた地域福祉実践研究セミナーは、愛知県半田市社会福祉協議会を中心とした実行委員会が当研究所とともに主催し、「0歳から100歳のすべての人が安心して暮らせる地域づくりをめざして一地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の戦略」と題し、半田市社協の前山氏のレポートにもありますように、韓国からの参加者も含めて述べ1,000人の参加を得て開催されました。

また、例年のように、全国の行政や社会福祉協議会からたくさんの方の計画づくりの委託を受けています。CSW研修

では、研究所が東京で行っている研修で、この2月9・10日の両日で23人の受講生の皆さんがStep2の研修を終え、大橋理事長から修了証を授与されました。全国的にも多くの県社協などからCSW研修の委託を請け実施してきているところですが、残念ながら愛媛県社協の研修については夏の豪雨災害のために今年度は中止となってしまいました。

研究所ではこれらの諸事業のほかにも、年に2回、雑誌「コミュニティソーシャルワーク」を発行し、昨年12月には22号を数えるに至りました。また、「福祉教育・ボランティア学習学会」の事務局の仕事も受託しています。

これらの様々な仕事がうまく展開していることを皆様にご報告し、引き続いてのご支援をお願い申し上げます。

◆ 2019年度総会・春の公開研究会のお知らせ

新しい2019年度の研究所総会と、恒例の春の公開研究会の日程・内容がほぼ固まりました。正式のご案内は参加申込書や総会委任状などとともに入力させていただきますが、今から皆様のスケジュールに入れておいてくださるようお願いいたします。（事務局）

<研究所総会>

日時 5月19日（日）午前11時～12時
会場 大正大学 553 教室（教室番号は予定です）
（地下鉄西巢鴨駅すぐ）
議題 2018年度事業報告、決算
2019年度事業方針、予算
理事・監事の改選

<春の公開研究会>

【日時】 5月19日（日）午後1時30分～5時30分
会場 大正大学 553 教室（教室番号は予定です）
（地下鉄西巢鴨駅すぐ）
【テーマ】 市町村における子育て支援システムと要保護児童問題の現状及び課題
【コーディネーター】 大橋 謙策 当研究所理事長
【シンポジスト（予定）】
・金子 恵美 氏（日本社会事業大学教授）
・梶野 光信 氏（東京都教育庁地域教育支援部主任社会教育主事）
・千葉 茂明 氏（目白大学教授・社会福祉法人東京育成園理事長）
【学術研究報告】
「ケアリングコミュニティの哲学的・思想的研究」
大石 剛史 氏（国際医療福祉大学准教授）

◆ 今年は、沖縄県浦添市で開催です！

第25回地域福祉実践セミナー

沖縄県浦添市は沖縄本島中部に位置し、那覇市のベッドタウンとして急激に人口が増加、商工業都市・住宅都市として成長を遂げています。その昔、浦添は琉球王朝の首都であったときの王（英祖王）の父親が太陽であったという伝説から、それにちなんで「太陽の子ども」を意味する「たてこ」のまちともいわれています。また浦添市では、2005年に第11回地域福祉実践セミナーを開催しており、今回で2回目の開催となります。そのかん浦添市では、地域福祉計画・地域福祉活動計画の共通理念であり推進テーマでもある、コミュニティソーシャルワークの手法による、地域住民が主体となった地域福祉活動の推進に取り組んできています。

2泊3日の長丁場となりますが、こちらも是非皆様の日程に入れておいてくださるようお願いいたします。詳細は4月頃に研究所HPに掲載します。（事務局）

【期日】 2019年8月29日（木）～31日（土）
【開催地】 沖縄県浦添市
【テーマ】 誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりをめざして ― 十人十色の隙間をうめることが地域共生社会さあ～まかるよねえ～
【プログラム（予定）】

1日目 全体会・座談会・シンポジウム
松本浦添市長、池村浦添市医師会長、矢野琉球大学法科大学院教授などの登壇を予定。
コーディネーター 大橋謙策理事長
2日目 ワークショップ
全体テーマに関わる7つのワークショップを予定。アドバイザーは、沖縄県内の大学教員と当研究所の研究者の各1名ずつで担当の予定。
3日目 ワークショップ報告と総括講演
総括講演は当研究所大橋謙策理事長

発行日 2019年2月20日

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所 事務局

〒162-0845 東京都新宿区山谷本村町3-27 コリエ市ヶ谷3F

TEL 03-5225-0237 FAX 03-5225-0238